

# 一般の中小企業退職金共済事業における 退職金未請求者に対する取組

(参考2) 退職金未請求者・長期未更新者に対する取組

## 新たな未請求退職金の発生を防止するための取組

### 従業員に対し加入認識を深めるための対策

- 加入被共済者に対し、事業主を通じ、加入通知書を送付（平成20年度～）
- 年に1度事業所に送付している「掛金納付状況票及び退職金試算票」を被共済者単位に切り離せる様式に変更（平成21年度～）
- 「加入状況のお知らせ」を被共済者へ配布するよう事業主に依頼（平成21年度～）

### 退職金未請求者に請求を促すための対策

- 退職後3か月経過した未請求者  
；事業所に対して、退職金請求を促す要請通知を发出、当該未請求者の住所等の情報提供依頼  
⇒得られた情報に基づき、機構から、当該未請求者に対し請求手続要請
- 退職後2年経過直前の未請求者  
；2回目の請求手続きを要請（文書、電話）
- 被共済者住所情報のデータベース化を実施したシステムを稼働

2年経過後未請求率：中期計画では未請求率を最終的に1%程度とすることを目標

取組前				取組後			
年度 (脱退年度)	17年度 (15年度)	18年度 (16年度)	19年度 (17年度)	20年度 (18年度)	21年度 (19年度)	22年度 (20年度)	23年度 (21年度)
未請求率	3.01%	2.82%	2.73%	2.02%	1.78%	1.64%	1.80%

### 周知の徹底

- フリーコールの設置（平成19年10月～）
- 注意喚起文の掲載（平成19年度～）
- ホームページへ加入事業所名の掲載
  - ・法人事業所：平成21年7月～
  - ・個人事業所：平成21年9月～

### 調査・分析

- 「平成23年度 中小企業退職金共済制度加入企業の実態に関する調査」において、未請求関係に関する調査の実施、調査結果の分析
- 住所等の情報提供された未請求者に対するアンケートの実施

退職して5年を経過した未請求退職金に対する取組

497,539件 394億円（平成23年度末）

累積した未請求退職金を縮減するための対策

- 退職後5年を経過した（時効完成後の）未請求者  
；事業所に対して、未請求者の住所等の情報提供を依頼  
⇒得られた情報に基づき、機構から当該未請求者に対し請求手続要請
- 時効完成直前の未請求者に対し、2回目の請求手続きを要請

### 時効（退職後5年）処理後支給

年度	件数	金額 ( )は1件当たり
17年度	509件	351,396千円 (690千円)
18年度	534件	427,423千円 (800千円)
19年度	845件	508,353千円 (602千円)
20年度	4,864件	1,734,585千円 (357千円)
21年度	6,799件	1,165,842千円 (171千円)
22年度	7,386件	1,213,065千円 (164千円)
23年度	4,525件	892,876千円 (197千円)

# 長期未更新者に対する取組

## ○長期未更新者調査等の実施

- ・ 直近の更新申請を行った事業主を通じての現況調査（郵送調査及び電話調査）
- ・ 事業主を通じた、手帳更新、退職金請求を要請
- ・ 長期未更新者へ直接、手帳更新、退職金請求を要請

### 【建退共の長期未更新者調査】

各年度当初において新たに発生した長期未更新者（過去3年間共済手帳の更新がない被共済者）を対象に調査を実施。

21年度は、18年度以前の長期未更新調査の対象ではなかった被共済者（52,092人）も調査対象に含めて実施。

下表の長期未更新者数（年度末）は、当該年度の長期未更新調査対象者のうち、年度末においても更新・請求手続がなかった人数である。

### 【清退共・林退共の長期未更新者調査】

各年度当初において、新たに発生した長期未更新者を対象に実施。

下表の手帳更新数・請求手続者数は、累積未更新者のうち当該年度に手帳更新・請求手続をした人数である。

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
建退共	長期未更新者調査対象者数	39,047	34,387	85,782	31,048	29,201
	うち手帳更新数	3,853	3,930	4,208	3,715	2,944
	うち請求手続者数	2,507	2,184	3,144	1,842	1,366
	長期未更新者数（年度末）	32,687	28,273	78,430	25,491	24,891
清退共	長期未更新者調査対象者数	3,772	49	3,483	35	54
	手帳更新数	0	24	40	21	15
	請求手続者数	339	462	1,890	1,308	74
	長期未更新者数（年度末累積）	3,433	2,996	4,549	3,255	3,220
林退共	長期未更新者調査対象者数	154	5,543	245	161	157
	手帳更新数	20	369	182	3	57
	請求手続者数	72	1,776	753	490	363
	長期未更新者数（年度末累積）	62	3,460	2,770	2,438	2,175

## ○加入通知の実施

新規加入の被共済者に対し、機構から直接、共済制度に加入したことを通知

## ○被共済者住所のデータベース化

新規加入時、長期未更新者調査時等に入手した被共済者住所情報のデータベース化

## ○各種の注意喚起の実施

- ・ ホームページでの注意喚起文の掲載
- ・ 専門紙、関係団体の広報誌への広告の掲載
- ・ 被共済者向けポスター、共済契約者向けチラシの備付・配布
- ・ 相談員による相談対応（清退共）

## ○その他の対策

- ・ 共済手帳の重複保有者のチェック(新規加入時、退職時)を実施
- ・ 全共済契約者に対し、速やかな共済手帳の更新、被共済者の退職時における退職金請求の意思確認等を要請する要請文発出(清退共・林退共)